

事業番号: 1

事業名: 観光まちづくり人材育成事業

評価者の主なコメント

- 平成16年からの事業であるにも関わらず、成果が具体的に見えない。
- 平成16年から試行錯誤の繰り返しで、成果が見られない。
- 事業の手段と目的の関係が説明できない。
- 他省庁、自治体と連携して効率的に運用すべき。
- ビジネスの開拓は民間に委ねるべき。

とりまとめ結果

廃止

<とりまとめコメント>

観光分野の人材育成のために国が果たすべき役割や目標を改めて検討した上で、具体的な支援策のあり方について再検討すべき。

(廃止 6名 / 抜本的改善 0名 / 一部改善 0名 / 現状通り 0名)

事業番号:2

事業名:長期優良住宅等推進環境整備事業

評価者の主なコメント

- 本事業と空き家対策や中古流通住宅に関する事業とは、厳に切り離して予算組みを行うべき。
- 空き家除却事業に特化すべき。
- 事業の名目と内容が不整合ではないか。
- 一旦本事業については仕切り直しをし、他の事業と整理統合すべき。

とりまとめ結果

廃止

<とりまとめコメント>

政策目的と手段の整合を図った上で、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直すべき。あらためて既存ストックの有効活用の観点から必要な事業があれば長期優良住宅とは別の仕組みとして実施すべき。

(廃止5名／抜本的改善1名／一部改善0名／現状通り0名)

事業番号:3

事業名:地震津波観測

評価者の主なコメント

- 内閣府、自治体等密に連携を取って頂きたい。
- 複数の観測から住民・国民への情報伝達に至るまでの全プロセスについて、各関係機関を通じた一貫した情報チェーンが必要。
- 一者入札、随意契約の改善をお願いしたい。
- 契約形態については、より総合コストが低減するよう努力すべき。
- 機器の製作及び取付調整に係る発注と、運用・保守に係る発注は、あわせてライフサイクルコストを最小限に抑えるように取り組まれない。
- 機器のメンテナンス等アフターサービスについても、できる限り一般競争入札で調達すべき。

とりまとめ結果

一部改善

<とりまとめコメント>

他機関との連携等による、効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。契約の競争性向上を進めるべき。

(廃止0名／抜本的改善3名／一部改善3名／現状通り0名)

事業番号: 4

事業名: 既存の河川管理施設の改良事業

評価者の主なコメント

- 事業の優先順位の決め方を明確にすべき。
- 修繕の前提である現状のリスクを開示し、住民又は外部的にチェックを可能にすべき。
- 本省で長期修繕計画、緊急修繕全体像をまず把握することが必要。
- 施設台帳の作成、維持管理計画の策定を行った上で、データベースの構築を急ぐべき。

とりまとめ結果

抜本的改善

<とりまとめコメント>

河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。

(廃止 0 名 / 抜本的改善 5 名 / 一部改善 1 名 / 現状通り 0 名)

事業番号:5

事業名:港湾環境整備事業

評価者の主なコメント

- 埋立量の需要予測、需要が予測から変化する場合の対応(モニタリング)の仕組みが必要。
- 廃棄物の見通しについては、広域的な視点で分析・精査すべき。
- 残余確保年数などの客観的な数値基準に基づいて、透明性のある個所付けを行っていくべき。
- 成果指標となっている『廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数』について、より精緻に計算した数字を用いるべき。
- 最終処理施設を含め、プロジェクト全体として切り離した会計的管理が必要。
- 将来収入・支出の変化を計数的に把握できるような仕組みを設けてはどうか。
- 収益納付の向上の仕組みを考慮すべき。
- 廃棄物処理は、市町村・事業者の責任であり、護岸の受益者も彼らであることは明らかであるのだから、受益者に費用を負担させて、廃棄物減量化のインセンティブをつけるべき。

とりまとめ結果

一部改善

<とりまとめコメント>

需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。

(廃止0名／抜本的改善1名／一部改善5名／現状通り0名)

事業番号:6

事業名:都市防災関連事業

評価者の主なコメント

- 国の負担方法や、対応メニューのめりはりをつけて、全体としてスピードアップしていくべき。
- 取り組みが進まない原因につき、自治体の財政も含めて十分に確認し、安全を最大の尺度として迅速に取り組みが進むよう工夫・検討すべき。
- 長期的に対応が必要な箇所情報を開示した上で、より計画的な対応が必要。
- 土地の瑕疵は本来所有者において補修すべきものであり、当然に公費の負担が正当化出来るものとも思われない。費用負担のルールを見直す必要がある。

とりまとめ結果

一部改善

<とりまとめコメント>

特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。

(廃止0名／抜本的改善2名／一部改善4名／現状通り0名)

事業番号:7

事業名:道路事業(直轄・維持管理)

評価者の主なコメント

- ストックの長寿命化については、健全度の工学的評価をもとに、めりはりをつけて必要な集中投資が必要。
- 直轄国道を含めて、将来の社会インフラの修繕費と改築・更新費の推計を示した中で、予算配分を説明する必要がある。
- 橋梁データについては客観的データを収集し、広く開示することが望まれる。
- 入札については十分進展していない。明確な年限・ターゲットを設定して進めるべき。
- 入札については一者応札とならないよう、さらに努力をすべき。特に従来の方法で十分な実効性が得られていない以上、新規参入を促す施策が必要。
- 一者応札約五割というのは、なかなか世間の理解を得にくい。民間企業が応札しやすい環境を整備する必要がある。

とりまとめ結果

一部改善

<とりまとめコメント>

維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。

(廃止0名／抜本的改善2名／一部改善4名／現状通り0名)

事業番号:8

事業名:ハイジャック・テロ対策

評価者の主なコメント

- 国、空港会社、航空会社の役割分担を見直す必要がある。
- 国と航空会社の役割分担について、事業主体と収支責任主体の整合性を図るべき。
- 国直轄事業への移管も含めて検討して頂きたい。
- 全て民間に任せるのは望ましくない。
- 国は規制・監督に集中し、航空会社にオペレーションを一元化してはどうか。
- コスト意識を持たせるという意味では航空会社負担とすべきではないか。
- 当該事業の仕組みでは、コスト削減のインセンティブは働かない。
- 航空会社にとって支出削減のインセンティブが働きやすい仕組みを検討する必要がある。

とりまとめ結果

抜本的改善

<とりまとめコメント>

関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて検討すべき。

(廃止 1 名 / 抜本的改善 3 名 / 一部改善 2 名 / 現状通り 0 名)

事業番号:9

事業名:航路標識整備事業

評価者の主なコメント

- 調達について競争性を高めるべき。
- 一者応札という状況は改善を要する。
- 現在の標識の効果・必要性を個別に評価し、結果を明示した上で削減する必要がある。
- 電気通信技術の進歩を十分に取り入れて、ハードの設備に要するコストを削減すべき。
- 光波標識については、必要性の確認を行い、縮減を検討すべき。
- 成果指標について、海難事故と航路標識の対応を明確にすべき。

とりまとめ結果

抜本的改善

<とりまとめコメント>

調達の競争性を高めるべき。技術革新も踏まえ、光波標識の必要性を検証すべき。

(廃止0名／抜本的改善4名／一部改善2名／現状通り0名)

事業番号:10

事業名:地価公示

評価者の主なコメント

- 事業の目的にたち戻り、標準地の選定、地点数の見直しが必要。
- 「一物四価」を解消する努力をすべき。
- 鑑定の方法についても取引のない地点は省略、鑑定士を一名とする等、工夫する点が多い。
- 地価公示と地価調査は国と都道府県が十分に議論した上で、整理・統合を検討すべき。

とりまとめ結果

抜本的改善

<とりまとめコメント>

他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。

(廃止0名／抜本的改善4名／一部改善0名／現状通り0名)